

1 歳児保育を受ける子どもの分離不安の変化

ー登園時の親子分離場面の調査をもとにー

本岡 美保子

広島都市学園大学 子ども教育学部

要 旨

本研究は、乳児保育を受ける子どもの親子分離に対する支援確立への一助とする為、登園時の親子分離の傾向を把握することを目的に、親子分離場面の子どもの不安反応を調査し、分離不安の変化を描いた。とりわけ本研究では、先行研究で分離不安が強いとされる1歳代の子どもが多く在籍する1歳児クラスの子どもを対象とした。分離不安は、①調査期間前半に分離不安が大きい時がある早泣きタイプ②前半・後半ともに大きい時がある大波タイプ③中間に分離不安が大きい時がある中泣きタイプ④後半に大きい時がある遅泣きタイプ⑤年間を通して変化が少ない小波タイプの5つがあった。子どもそれぞれに、年間を通して分離不安の増減があること、2歳前後に親子分離の困難さが強く現れる子どもがいることがわかった。この結果から、乳児保育を受ける子どもの親子分離に対しては、年間を通して支援すること、1歳児クラスの支援を厚くすることが示唆された。

キーワード：分離不安、親子分離、登園、1歳児保育、愛着

I. 問題の所在と目的

登園は、子どもが家庭生活から園生活へと移行する場面であると同時に、親との分離を経験する場面でもある。子どもによっては親子分離に不安を示すことがあるため、親子分離に対する子どもへの支援に関して、研究が蓄積されてきた。

例えば山本・松葉（2012）は、保育者が子どもに対し、日頃から遊びへの期待が継続するように配慮していることや、登園後すぐに遊びに気持ちに向くような環境構成をしていることを示した。また田中（2019）は、保育者が分離に不安を示す子どもに対し、子どもの情動に周辺的に関わりながら、自律的な情動の調整を促していることを明らかにした。こうした研究からは、保育者が、子ども自らが親子分離を乗り越えていけるよう、環境や情動などの視点から、いわば間接的に支援していることがわかる。それはこれらの研究が、1日の生活の流れを見通しながら園生活を自分から進んで行うようになっていく3歳以上児（厚生労働省、2018）を対象としているためではないかと考えられる。それでは、3歳未満の子どもの登園時の親子分離に対して、保育者はどのような支援を行なっているのだろうか。

これまで保育実践の場で乳児保育¹⁾と呼ばれてきた、0歳児保育及び1歳以上3歳未満児保育にあたる時期の子どもの登園時の親子分離に対する支援を対象とした研究は少な

く、母子分離時の分離不安の傾向や、分離不安と母子関係、対人関係との関連についての検討がなされてきた。分離不安とは、母性的人物に対して愛着感を形成していた乳幼児が、その母性的人物と無理に分離される時に示す、苦痛や不安などの反応のことである (Bowlby, 1973/1977)。分離不安は、誰かに愛着を持っている証拠であると考えられてきたことから (Bowlby, 1973/1977)、母親への愛着や対人関係との関連から研究が蓄積されてきた。

母子分離時の分離不安と母親への愛着との関連を述べたものには、柴田 (1985)、尾崎 (2003) がある。柴田 (1985) は、乳児保育を受ける子どもの入園後12週までの登園場面を観察し、分離直後の子どもの不安反応を調査した。その結果、分離不安は1歳代が最も強いこと、入園後4週目頃までに急激に減少してくることを明らかにした。その上で、分離不安と母親の養育態度との関連を分析し、溺愛型の母親に養育されている1歳後半から2歳前半の子どもの分離不安が強く現れるものの、溺愛型の母親に養育されている2歳後半から3歳の子どもの分離不安は、登園時の情緒が安定していることを突き止めた。そしてこの結果を、母親の養育態度が子どもの愛着形成に影響し、母親への愛着形成の段階が母子分離時の子どもの分離不安の強弱に影響を与えているのではないかと考察した。

また尾崎 (2003) は、乳児保育ではなく2、3歳児向けに週1回開催される親子教室での母子分離を対象としてはいるが、愛着と気質が、母子分離にどのように影響を及ぼすのかを調査した。この研究では、1年間母子分離ができた過分離型の子どもと、1年間分離ができなかった不分離型の子どもの母親への愛着の安定性を調べ、どちらの子どもも愛着の安定性が低かったことを示した。そして、同じように愛着の安定性が低いにもかかわらず、分離と不分離とに分かれていたことを、新奇場面への順応性の違いによるのではないかと考察した。

対人関係との関連に着目したものには、田矢・柏木 (2004) がある。田矢ら (2004) は、6ヶ月と7ヶ月の2人の子どもを対象に登園時の様子を1年間観察し、対人関係の発達の様子を示した。入園当初は泣きが多いものの、その後は急激に減少したこと、歩行が安定した頃には保育者の抱っこが減り、その分、他児との関わりが増えていたことなどである。

これらの研究から、乳児保育に該当する時期の子どもの登園時の分離不安は、母親の養育態度、母親への愛着形成と本人の気質との関連、対人関係の発達との関連など、様々な要素が複雑に絡み合った結果、現れるものであると推察される。しかし、柴田 (1985) や田矢ら (2004) の研究で述べられたように、分離不安は入園初期を過ぎれば、後は減少傾向であると言ってしまっているのだろうか。柴田 (1985) の研究は、乳児保育が一般化²⁾される前のものであり、乳児保育を受ける子どもが増加し³⁾、母親以外が登園に付き添うこともある近年の状況と変わりがないとはいえない。また田矢ら (2004) の研究では、他児との関わりといった対人関係の発達が、分離不安を減少させるのかどうかまでは不明である。つまり、近年の乳児保育における子どもの登園時の分離不安の傾向や、分離不安が減少していくプロセスはわかっておらず、また前述したように、親子分離に対する子ども

への支援に関しても、ほとんど検討されていないのが現状であると言えるだろう。

そこで本研究では、乳児保育を受ける子どもの親子分離に対する支援を確立する為の一助として、親子分離場面の子どもの不安反応を継続的に調査し、分離不安の変化を描くことを通して、登園時の親子分離の傾向を把握することを目的とする。その際、分離不安が強いとされる1歳代の子ども（柴田，1985）や、歩行が安定する1歳半前後の子ども（田矢ら，2004）が多く在籍する1歳児クラスを対象とする。

乳児保育には、早期からの親子分離に対する疑問の声（小保内・市川・山中・仁志田，2017）もあがっている。小保内ら（2017）によれば、保育施設における1，2歳児の乳幼児期の予期せぬ突然死（以下SUDIと表記する）の発生率は、日本社会全体での発生率よりも高く、保育施設固有の環境因子が関与していると考えられるからである。とりわけSUDIの要因の1つに、入園初期の適応困難があると言われていることから（小保内ら，2017），乳児保育において親子分離への支援を確立することは、SUDIのような不幸な出来事を防ぐ意味でも重要であると考ええる。

II. 研究の対象と方法

1. 研究対象

研究対象は、201X年4月から201X+1年3月まで、A市Bこども園の1歳児クラスに在籍していた子どもである。Bこども園の1歳児クラスの定員は12名であり、1歳児クラスの適正人数だと考えられている7人から12人（村上，2009）を満たすため、本研究の対象とした。また、本研究では不安反応の変化を描き出すため、期間中に在籍した15名の子どものうち、1年間継続して在籍した8名を対象とする。対象者の基本情報は、表1の通りである。

表1. 対象者の基本情報

	A児	B児	C児	D児	E児	F児	G児	H児
生まれ月	2月	11月	9月	6月	8月	2月	4月	1月
性別	男児	男児	女児	男児	男児	女児	女児	女児
出生順	第3子	第3子	第3子	第2子	第2子	第2子	第3子	第3子
0歳児クラスからの在籍児			○	○	○		○	

2. 研究方法

まず、子ども一人ひとりの不安反応を調査し、記録した。調査にあたっては、柴田（1985）の直後不安尺度をBこども園の1歳児クラス担当保育者とともに検討し、1段階を加えた5段階に改訂したものをを用いることにした。その上で、土曜日や行事がある日以外の毎日、保育者に調査してもらった。調査者による齟齬が出ないように、調査する可能性のある1歳児クラス担当保育者以外の早朝保育担当者や補助保育者にも事前に説明を行

い、筆者も月に1回程度、調査に立ち会った。なお調査期間は、園からの申し出により、5月から翌年3月とした。改訂版直後不安尺度は表2の通りである。柴田（1985）との違いは、それまでの子どもの登園時の状況に合わせ、強度4を付加したこと、「母親」を「親」と表記したことである。

次に、改訂版直後不安尺度の11カ月間の平均点数と月ごとの平均点数を子どもごとに算出し、グラフ化した。月ごとに平均点数を算出したのは、保育者の勤務体制や他児の入退園など、月による違いがあるからである。なお本研究ではこれ以降、改訂版直後不安尺度による平均点数を、不安指数と呼ぶこととし、11ヶ月間の平均点数を年間不安指数、月ごとの平均点数を月間不安指数と表記する。

さらに月間不安指数の変化を、年間不安指数との関連から類型化した上で、一人ひとりの分離不安の変化の特徴を分析した。分析にあたっては、対象者の基本情報（表1）の他に、月別変動係数⁴⁾も参考にした。

表2. 改訂版直後不安尺度

点数	1	2	3	4	5
様子	分離不安が全く見られず、親と気持ちよく離れる場合	不安や緊張しているようには見えないが、遊びが不活発で無表情でいる場合	泣き叫びや後追いは見られないが、不安な表情、緊張した表情などが見られる場合	激しい泣き叫びはないが、グズグズ言う、シクシク泣く、黙って涙を流すなど、明らかに悲しそうな様子が見られる場合	親との分離に対して泣き叫ぶ、後を追う、駄々をこねるなどの顕著な抵抗を示す場合

3. 倫理的配慮

本研究を行うにあたり、A市Bこども園の園長に研究の許可を得たのち、職員の同意を得た。またBこども園の1歳児クラスに在籍する子どもの保護者には、研究の内容及び、研究協力をしないことで不利益を被ることはない旨を記した文書を配布した。協力できない場合は申し出てもらうように伝えたが申し出はなかったため、同意を得たと判断した。

研究発表に際しては仮名を用い、研究実施年も伏せるなど、プライバシーに配慮した。なお本研究は、広島大学大学院教育学研究科倫理審査委員会にて承認されている。

Ⅲ. 結果と考察

研究の結果、分離不安の変化は、表3のように類型化することができた。類型化にあたっては、まず、調査を開始した5月の不安指数が、年間不安指数よりも1.0以上大きかった子どもを初期不安群、それより小さかった子どもを非初期不安群とした。その上で、月間不安指数が年間不安指数よりも大きい時期がいつあったかによって、さらに分類した。ここではその類型に沿って、子どもの基本情報や月別変動係数（表4）を参照して分析した各自の特徴を述べる。なお、調査回数は表5のとおりである。

表3. 分離不安の変化の類型

	早泣きタイプ 前半が大きい (6～10月)	中泣きタイプ 中間が大きい (9～11月)	遅泣きタイプ 後半が大きい (11月～3月)	大波タイプ 前後半どちらも 大きい時がある	小波タイプ 年間の変化が 少ない
初期不安群	F児・H児			A児・B児・E児	
非初期不安群		G児	C児		D児

表4. 月別変動係数

変動係数 (標準偏差/年間平均)	A児	B児	C児	D児	E児	F児	G児	H児
5月	0.4762	0.5177	0.9204	0.8863	0.558	0.5601	0.7512	0.698
6月	0.7643	0.7303	0.8803	0.7717	0.754	0.6705	0.7403	0.717
7月	0.6887	0.7834	0	0.8602	0.8875	0.5909	0.8435	0.867
8月	0.5638	0.8549	0.7384	0.8832	0.7998	0.9179	0.7008	0.92
9月	0.5164	0.8315	0.6455	0.5963	0.6885	0.8	0.3546	0.659
10月	0.6955	0.8315	0.7709	0.6118	0.75	0	0.7507	0.8
11月	0.9204	0	0.7109	0.8944	0.9185	0.8574	0.6809	0
12月	0.77	0.5892	0.8486	0	0.7992	0	0.8458	0.796
1月	0.77	0.6414	0.5553	0.7854	0.6762	0.8461	0.7698	0.758
2月	0.4646	0.5914	0.5948	0	0.6252	0.8682	0.7364	0
3月	0.6436	0.4875	0.6268	0.7681	0.8538	0.4243	0.7964	0.599
変動係数の年間平均	0.7169	0.7545	0.7976	0.7753	0.7757	0.8143	0.7656	0.85

表5. 調査回数

	A児	B児	C児	D児	E児	F児	G児	H児
5月	18	19	18	18	19	18	16	19
6月	15	16	13	18	15	16	17	15
7月	20	17	22	22	19	15	21	22
8月	16	14	15	16	14	15	15	15
9月	16	17	15	16	13	16	16	17
10月	18	14	18	20	18	18	19	16
11月	18	19	17	20	19	19	18	20
12月	20	19	17	20	20	20	20	20
1月	15	17	18	17	18	16	19	19
2月	14	17	13	11	15	16	17	13
3月	18	17	18	19	19	18	17	18
合計	188	186	184	197	189	187	195	194

1. 初期不安群

初期不安群には、調査期間の前半に月間不安指数が大きい時期がある早泣きタイプと、前半・後半ともに大きい時期がある大波タイプがあった。

(1) 早泣きタイプ

調査期間の前半に月間不安指数の大きい時期がある早泣きタイプは、F児とH児であった(図1, 2)。F児もH児も、不安指数の多い月は変動係数が小さい、つまりばらつき

が少ないことから、不安指数が大きかった月に泣くことが多かったと考えられる。F児は後半の1月2月も若干不安指数が高めだが、変動係数が大きい、つまりばらつきが大きかったために不安指数が高くなったと考えられ、調査期間の前半のように、1ヶ月を通して不安が強かったわけではないと考えられる。

F児もH児も、1歳児クラスになってから入園した子どもであるため、早期には不安が強いものの、園生活に慣れたことで次第に落ち着いてきたのではないかと考えられる。

(2) 大波タイプ

調査期間の前半にも後半にも月間不安指数の大きい時期がある大波タイプは、A児、B児、E児であった(図3、4、5)。A児は8月9月に、B児は3月に、不安指数が高く変動係数が小さくなっており、安定的に泣いていたと考えられる。ともに第3子であることから、兄弟の長期休暇などの家庭環境の変化に影響を受けて、泣きが多くなった可能性がある。

E児は、11月に不安指数が小さくなっているために、期間の前半・後半のそれぞれに不安指数が高い月があるように見える。しかし、11月の変動係数が年間を通して最も高く、ばらつきがかなり大きかったと考えられることから、情緒が安定していたとは考えにくい。E児は0歳児クラスから在園していたにもかかわらず、他児に比べて年間不安指数が大きいことから、例えばもともと情動の波が大きいなど、何らかの影響が分離不安にも現れているのではないかと考えられる。

2. 非初期不安群

非初期不安群は、調査期間の中間に月間不安指数大きい時期がある中泣きタイプと、後半に大きい時期がある遅泣きタイプ、年間を通して

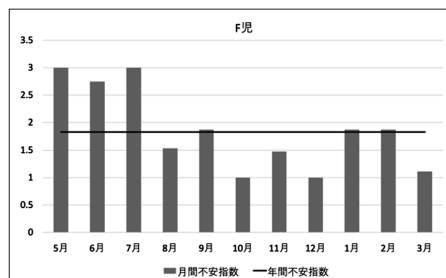


図1. F児の不安指数

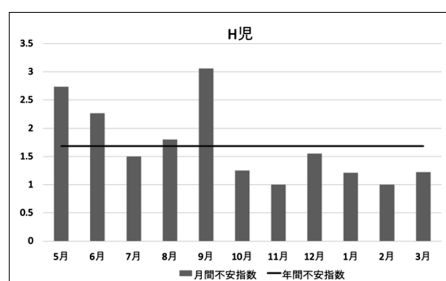


図2. H児の不安指数

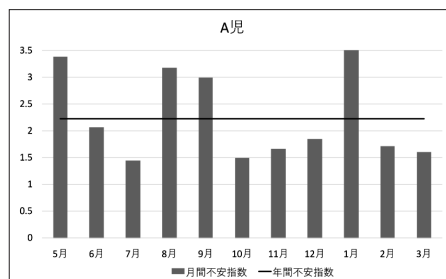


図3. A児の不安指数

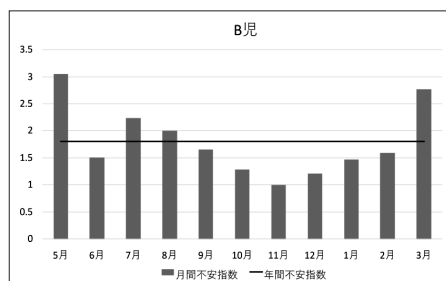


図4. B児の不安指数

変化の少ない小波タイプがあった。なお、非早期不安群の子どもは全て、0歳児クラスからの在籍児であった。

(1) 中泣きタイプ

調査期間の中間に月間不安指数が大きい時期がある中泣きタイプは、G児であった(図6)。月間不安指数が最も大きかった9月は、変動係数が最も小さく、1ヶ月を通して不安が強かったのではないかと考えられる。この期間以外は比較的不安指数が小さく、0歳児から在園していた子どもでもあることから、この期間に何か特別な出来事があった可能性も考えられる。

したがって、この結果からは、0歳児からの在園児で分離不安がそれほどない子どもであっても、何らかの理由で分離不安が強く現れることもあると言えるだろう。

(2) 遅泣きタイプ

調査期間の後半に月間不安指数大きい時期があったのは、C児であった(図7)。11月は不安指数、変動係数ともに大きいことから、日による違いが大きい不安定な時期だったことが窺える。不安指数が大きい1月2月は、変動係数も小さいことから、C児にとって最も不安が強い時期であったと考えられる。つまりC児の場合、11月頃から顕著に現れ出した不安定さが、1、2月に分離不安の高まりとして結実しているのではないかと考えられるのである。それでは、0歳児クラスから在園し、調査期間早期に分離不安が少なかったC児がこうした状況になるのは、何故だろうか。

今回のデータから考えられるのは、年齢が関連する可能性である。C児は9月に2歳になっており、不安定さが現れて泣きが強くなった時期と、前頭前野の発達が進んできた2歳前後の「イヤイヤ期」とも称される第一次反抗期(明和, 2019)とが、ぴったり重なっている。こうしたことから、それまで親子分離にさほど抵抗を示さなかった子どもであっても、2歳前後には抵抗感が強まり、分離不安も高まる可能性があると考えられる。これは、早期不安群で一旦分離不安が収まっていた11月生まれのB児が3月になって分離不安が高まっていたことや、2月生まれのA児が1月になって急に不安定になったこと、同じく初期不安群で徐々に分離不安が収まっていた2月生まれのF児が1、2月に不安定さ

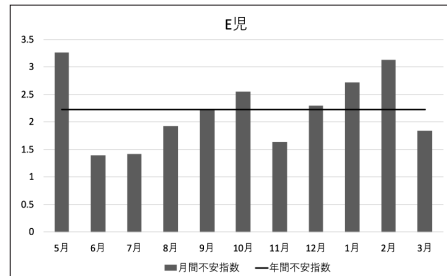


図5. E児の不安指数

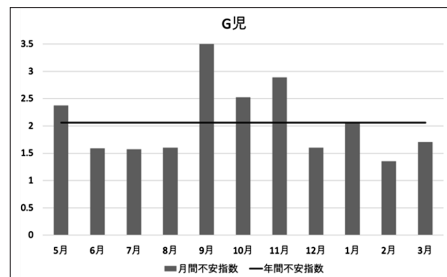


図6. G児の不安指数

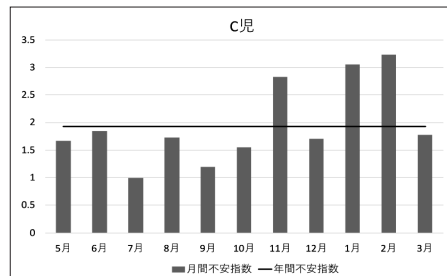


図7. C児の不安指数

を見せたこと、非初期不安群で4月生まれのG児が9月から11月になって急に分離不安が強くなったことにも、当てはまる可能性がある。つまり、親子分離の不安定さや分離不安の高まりと、発達の日目である第一次反抗期とが関連する可能性があるのである。ただし、これはあくまで生まれ月から類推したに過ぎず、実際に関連していたかどうかは、個々の子どもの分離不安の理由を、保護者や保育者から丁寧に聞き取った上で判断する必要があるだろう。

(3) 小波タイプ

調査期間中、不安指数の変化が少なかったのは、D児であった(図8)。年間の不安指数も低く、分離不安の表出が少ない子どもであると考えられる。では、分離不安の表出が少ないのは、なぜだろうか。それには、いくつかの理由が考えられる。0歳児クラスから在園していた為に園での安心感が強い、情緒の波が少ないなどの気質の影響がある、愛着形成に課題がある、といったことである。しかし、今回の結果だけ

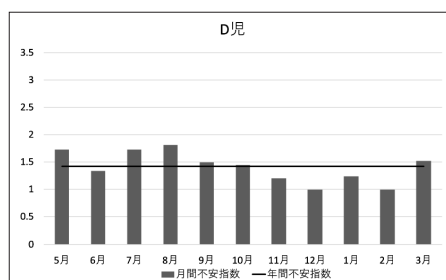


図8. D児の不安指数

でD児の分離不安の表出が少ない理由を限定するのは難しく、親子分離時の観察データや保育者へのインタビュー等と照らし合わせた上で、多角的に検討する必要があるだろう。

IV. 総合考察

本研究は、乳児保育を受ける子どもの親子分離に対する支援を確立する為の一助として、親子分離場面の子どもの不安反応を調査し、分離不安の変化を描くことを通して、登園時の親子分離の傾向を把握することを目的に行った。ここでは、分離不安の変化を描くことでわかった登園時の親子分離の傾向をまとめるとともに、親子分離に対する支援への示唆、そして、今後の課題と本研究の限界について述べる。

1. 分離不安の変化からわかった登園時の親子分離の傾向

本研究では分離不安の変化を描くことによって、登園時の親子分離の傾向に関する2つの知見を得た。1つは、登園時の親子分離に際し、年間を通して子どもごとにそれぞれ分離不安が大きくなる時期や小さくなる時期があることである。登園時の分離不安には、年度初期に分離不安が大きい初期不安群と、年度初期にはそれほど大きくない非初期不安群とがあり、初期不安群には、①調査期間の前半に分離不安が大きい時期がある早泣きタイプ ②前半・後半ともに分離不安が大きい時期がある大波タイプが、非初期不安群には、③調査期間の中間に分離不安が大きい時期がある中泣きタイプ ④後半に分離不安が大きい時期がある遅泣きタイプ ⑤年間を通して変化の少ない小波タイプがあった。このことから登園時の親子分離は、これまでの研究(柴田, 1985; 田矢ら, 2004)で言われてきた

ような、入園初期を過ぎれば後は分離不安が減少していくようなものでは必ずしもなく、子どもごとにそれぞれ、分離不安の大きい時期や小さい時期があるということが明らかになった。

2つは、登園時の親子分離が困難になるのは、これまで分離不安が強いとされてきた1歳代（柴田，1985）であるとは言い切れないことである。本研究の対象者8人のうち5人が、入園した時期にかかわらず、2歳前後で分離不安が顕著に大きくなっていた。このことから考えられるのは、分離不安の高まりと、2歳前後と言われている第1児反抗期（明和，2019）が関連する可能性があることである。実際には親子分離での泣きが、分離不安によるものなのか、自己主張によるものなのか、明確には区別しにくいだろう。しかし結果として分離への抵抗感が強まっており、分離不安が高まっているように見える。こうしたことをふまえると、子どもによっては2歳になってからのほうが、登園が困難になる可能性があると考えられるのである。

2. 親子分離への支援に対する示唆

分離不安の変化を描き出し、その傾向を見出したことによって、親子分離への支援に対する示唆を得た。その1つは、乳児保育における親子分離への支援は、入園初期だけを手厚くするのではなく、年間を通して手厚くする必要があることである。園によっては、入園初期の泣きに対応する為に、入園初期のみ保育者を加配するなどの対応をしていることがあるだろう。もちろん必要な支援ではあろうが、本研究によれば分離不安は、入園初期のみ顕著に現れるわけではない。乳児保育が愛着形成期にあたるからこそ（柴田，1985）、3歳以上の幼児の親子分離への支援とは異なる、保育者が情動的に関わることで子どもの愛着対象者となるような（Prior & Glaser, 2006/2008）、年間を通した手厚い支援が必要なのではないだろうか。

2つは、乳児保育の中でもとりわけ1歳児クラスには、登園時の親子分離に対する十分な支援が必要であると考えられることである。1歳児クラスの子どもは、1歳児クラス在籍中に2歳になり、第一次反抗期を迎えることになる（明和，2019）。本研究で分離不安が2歳前後に大きくなる子どもが多かったのも、分離時の泣きが、分離不安によるものなのか、第一次反抗期の自己主張によるものなのかを明確に区別するのは難しく、そのために分離不安そのものが強くなっているように見えるのは指摘した通りである。つまり1歳児クラスでは、分離不安という見方からだけでなく、第一次反抗期の子どもの登園の困難さを支援するという視点から、保育者配置や朝の受け入れ方を工夫するなど、親子分離に対する十分な支援が必要なのではないだろうか。

3つは、分離不安の変化に影響を与えるものは何かを検討する必要があると考えられることである。本研究では、入園時期、長期休日などの家庭環境の変化、本人の気質、第一次反抗期が、分離不安の変化に影響を与えていたのではないかと推察した。しかし、データや先行研究からの推察にすぎず、その他の要因に関しても検討することはできなかった。

た。例えば本研究では、分離不安が現れにくく、年間を通して大きな変化が現れない子どももいた。それが子どもの気質に起因するものなのか、園や保育者への安心感に起因するものなのか、それとも愛着形成上の課題に起因するものなのかは、本研究だけではわからなかった。また、それまで安定していたにもかかわらず、突然、分離不安が大きくなった子どももいた。それが上述した2歳児の第一次反抗期に起因するものなのか、何か突発的な出来事に起因するものなのか、やはり本研究だけではわからなかった。分離不安の変化に影響を与えているものは何かを検討することなく、支援だけを考案することには無理があるだろう。つまり、分離不安の変化に影響を与えているものは何かを知ること、子ども一人ひとりに合った支援への可能性が開かれると考えられるのである。

3. 今後の課題と本研究の限界

以上を踏まえた今後の課題は、本研究の成果に、保育者や保護者への聞き取り、登園状況の観察の結果を照らし合わせることで、分離不安の変化に影響を与えていたものは何だったのか、そして登園の困難さがどこにあったのかをさらに探っていくことである。加えて本研究では、対象者が少なかった故の限界があったことも明記したい。本研究では、不安反応の変化が5つのタイプに集約されたが、対象者を増やすことで、本稿の不安反応の変化の類型（表3）では空白となっているタイプが見出される可能性があるだろう。

注

- 1) 乳児とは、児童福祉法上では満1歳に満たないものと定義されているが、保育所では従来3歳以上を幼児、3歳未満を乳児と呼称してきた習慣がある（西村，2015）。その為、3歳未満児の保育を乳児保育として研究してきたものが多く存在する。本研究でもこれらに倣い、0歳児保育及び1歳以上3歳未満児保育の総称として、乳児保育という名称を使用する。
- 2) 乳児保育の一般化とは、1998年に乳児保育指定保育所制度が廃止され、全ての保育所で乳児保育が可能になったこと（西村，2015）を指す。
- 3) 1，2歳児の保育利用率は50.4%であり（厚生労働省，2020），この5年間で10%以上増加していることがわかる。また、待機児童全体の77.2%は1，2歳児であるため（厚生労働省，2020），今後も増加傾向が続く可能性がある。
- 4) 変動係数とは、標準偏差を平均値で割った値のことであり、平均値に対するデータとばらつきの関係を相対的に評価する際に用いる数値である。平均値が大きくなれば、その分ばらつきも大きくなっていくデータに対して正しい評価を行うことができる。統計Web 6-4変動係数（<https://bellcurve.jp/statistics/course/5929.html>）（2021年1月25日9時54分）。

引用文献

- Bowlby, J. (1977). 母子関係の理論Ⅱ 分離不安（黒田実郎・岡田洋子・吉田恒子，訳）．東京：岩崎学術出版社．（Bowlby, J. (1973). Attachment and Loss, Vol.2 Separation: Anxiety and Anger. The Tavistock Institute of Human Relations）
- 厚生労働省．(2018)．保育所保育指針解説．(p.182)．東京：フレーベル館
- 厚生労働省．(2020)．保育所等関連状況取りまとめ（<https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000678692.pdf>）（2021年1月25日9時55分）。

- 村上博文. (2009). 保育所編：園の体制. 汐見稔幸 (監修), 第1回幼児教育・保育についての基本調査 (幼稚園・保育所編) 報告書 (pp.44-45). 東京：ベネッセ次世代育成研究所. (https://berd.benesse.jp/jisedaiken/research/pdf/research07_6.pdf) (2021年1月25日11時10分).
- 明和政子. (2019). ヒトの発達の謎を解くー胎児期から人類の未来まで (pp.134-142). 東京：ちくま新書.
- 西村真実. (2015). 乳児保育研究に示された課題についての検討. 帝塚山大学現代生活学部紀要, 11, 95-102.
- 小保内年雅・市川光太郎・山中龍宏・仁志田博司. (2017). 安全で安心な保育環境の構築に向けて. 日本小児科学会雑誌, 121 (7), 1224-1229.
- 尾崎康子. (2003). 愛着と気質が母子分離に及ぼす影響ー2, 3歳児集団の継続的観察による検討ー. 教育心理学研究, 51, 96-104.
- Prior, V., & Glaser D. (2008). 愛着と愛着障害：臨床と証拠にもとづいた理解・臨床・介入のためのガイドブック (加藤和生, 監訳). 京都：北大路書房. (Prior, V., & Glaser, D. (2006). Understanding Attachment Disorders: Theory, Evidence and Practice. Jessica Kingsley Publishers.)
- 柴田幸一. (1985). 登園時における母子分離不安に及ぼす諸要因について. 静岡大学教育学部研究報告人文・社会科学篇, 36, 185-193.
- 田中あかり. (2019). 新入園児Yの登園場面の葛藤に寄り添う幼稚園教師の行動ー情動へのアプローチに注目してー. 保育学研究, 57 (3), 20-31.
- 田矢幸江・柏木恵子. (2004). 乳児期の社会性, 対人関係の発達ー保育園登園場面の観察からー. 発達科学教育センター紀要 発達研究, 18, 43-56.
- 山本聡子・松葉桃香. (2012). 子どもの登園における保育者の配慮に関する研究. 名古屋市立大学大学院人間文化研究科 人間文化研究, 18, 97-108.

付記

本研究は, 2019年度JSPS科研費研究活動スタート支援 (課題番号19K23356) の助成を受けました。また, 本研究に用いたデータの一部は, 21st PECERA International Conference (第21回環太平洋乳幼児教育学会) 及び, 第30回日本乳幼児教育学会, 第67回日本小児保健協会学術集会の発表に際して使用したものを含んでいます。

なお, 本研究にあたってご協力くださいましたA市Bこども園の園長及び保育者のみなさま, 保護者のみなさまには, 心よりお礼申し上げます。